

オーストラリア国ヴィクトリア州の演劇事情（3）

——文化政策と劇場運営：モデル自治体としてのバウバウ郡——

安 藤 隆 之

01 はじめに

1993年の世界劇場会議をきっかけとして、1995年からオーストラリア・ヴィクトリア州の演劇事情の研究をスタートさせた。作業は演劇の歴史的研究、文化行政の比較研究、劇場の施設と運営の研究、以上3部門に互り、5年計画の総合研究になる。成果は順次『文化科学研究』に発表していくが⁽¹⁾、ホール運営と文化政策に関して興味深い事例があり、個別に報告することにする。なお日本との比較研究を前提としている調査であるので、必要に応じて比較論を展開する。

- (1) 「オーストラリア国ヴィクトリア州の演劇事情（1）」中京大学文化科学研究所紀要 vol. 9, no. 2
「オーストラリア国ヴィクトリア州の演劇事情（2）」中京大学文化科学研究所紀要 vol. 10, no. 1

02 対象地方都市

1996年の3月に、ヴィクトリア州地方都市の劇場調査を開始した。1回目として、州都メルボルン市の周辺4箇所（ワラガル Warragul、ベンディゴ Bendigo、バララート Ballarat、ジーロン Geelong）を回った。今回はワラガル市を取り上げる⁽²⁾。

(2) 末尾地図参照

なお今後、3回の地方調査を計画している。ヴィクトリア州の最西部地方、マレー川流域地方、そして関連調査として隣州のアデレード市、タスマニア州のホバート市の訪問などである。

ワラガル市は人口1万3000人の小さな町であるが、人口の割には、立派な文化施設がある。市固有の施設として建設されているが、1996年にこの町を中心に近隣の町村が合併されて新しい自治体としてバウバウ郡（Baw Baw shire 人口3万5000人）が誕生した。施行を前に様々な計画が提起された。その中に文化マスタープランも入っている。既存の劇場施設の役割もその中で再検討されている。なおこれらの計画により、地方行政における改革の模範例として連邦政府賞⁽³⁾を受賞した。

日本各地にたくさん存在する人口3万程度の市町村と比較すると、今後の方向性やあり方が見えてくるのではないだろうか。

03 オーストラリアと日本の相違点

(1) 地方行政

両国の行政制度は大変異なっている。必要最小限の知識として、オーストラリアが州と連邦政府から構成されていること。アメリカに似て、そして日本と異なり、中央政府（連邦政府）の権力は弱く（外交、軍事など対外的代表権は別として）、州の自立性が高いこと。州レベルにあっては、逆に市町村の権限が非常に弱く、州政府の権限が圧倒的であることを理解しておかなければならない。権限の強弱は税の徴収権に端的に現われる。市町村では自由になる予算はきわめて限定的である。収入源がほとんどないために議員職は名誉職的であり、給与すらないこともしばしばである。職員態勢も脆弱そのものである。

(2) 人 口

人口的にみると、約 1800 万人国民の 80% 以上が東海岸に居住し、その 70% 以上が 4 つの州都に居住している。つまり人口の居住地域が著しく偏っているばかりか、都市集中が激しい。最東南部に位置するヴィクトリア州にあっては同様に、総人口は約 450 万人であるが、その内 70% 以上がメルボルン市の住民である。この集中度がいかに激しいものであるかは、愛知県と比較しても明白である。愛知県の人口は、『あいちレポート '95』によると、平成 6 年 10 月 1 日現在、約 685 万人であるが、名古屋市の人口は、『市政 94』によると、平成 7 年 10 月 1 日現在、約 230 万人である。人口集中度は、34% に過ぎない。実際、豊橋市、岡崎市、豊田市、一宮市など 30 万程度の都市が各地に存在する。ヴィクトリア州にあっては、10 万を越える都市はジーロン市一つしかなく、7 万都市のベンディゴ、バララートを除けば、あとは本当に小さな自治体になってしまうのである。

オーストラリアの歴史は浅く、新しい国であることにもよるこの特徴は、文化政策を検討する上でも忘れてはならない現実である。例えば、名古屋市は、予算規模から見て愛知県に匹敵するし、政令指定都市としての特権を行使する。また名古屋市のような特権的都市のみならず、数万の小さな自治体でも相当の収入源を持っており、政府から直接補助金を得る権利もある。最近では制令指定都市に似た地方中核都市という行政特権を保持する自治体も誕生している。これに対してオーストラリアにあっては市町村の収入源は弱く、また州政府を越えて連邦政府に直接補助を求める権利はほとんどない。あれほど立派なメルボルン市であってもその行政権はヴィクトリア州政府に遠く及ばないのである。

県庁（州政府）所在地とこれを抱える市の関係は、歴史のある国とない国という区別もできる。例えば、中世ヨーロッパにあっては、都市は貴族の領地の中にあって島のように存在した。そこにはいわば治外法権があり、封建的制約から解放された自由を享受していたのである。一つの小さな国として機能したと言ってもよい。イタリアでは、都市はあっても国家がない状態が 19 世紀まで続いた。こ

れに対してオーストラリアにあっては、州政府と市は最初から一体であった。その後、分離現象によって一定の自立を確保するようになったが、あくまで補完的である。

さて地方分権 *décentralisation* 問題は東西共通の問題であるが、地方の権限強化が地域の発展に必要であるという主張はもっともとしても、現在の都道府県制度自体を俎上に乗せて議論すべきである。すでに道州制という形で提起されているが、日本型がいいのか、オーストラリア型がいいのか、歴史的差異もあり判断は慎重であらねばならないが、舞台芸術の振興を考えると、舞台人が市町村の境界を越えて、まして県境を越えて活動している現実も考慮すべきである。縦割り行政が一種封建的な足かせになっては経済のみならず文化も発展しないのではないか。

04 対象劇場紹介

西ジプスランド・アーツセンター West Gippsland Arts Centre は 1982 年建設 大ホールを中心とした複合文化施設（建設費 1200 万ドル）で以下の機能を持つ。

○ 全体の機能

1. 大ホール（大ホールのステージ部分を独立させ、客席数 230 の小ホールとしても使用可能）
2. イベント室（302 m² 展示やパーティなどに使用）
3. 会議・セミナー室
4. 展示室（22.8 m×9.1 m）
5. レストラン

大ホールの概要⁽⁴⁾

1. 客席 ワンスロープ式 座席数 730 席
(オーケストラピット使用時は 500 席)
2. ステージ 13.95 m(W)×6.3 m(プロセニウムまでの高さ)×14.95 m(D)
3. バトン 33 本
4. 音響室&調光室
5. 楽屋 8 人用 2 室+50 人用 2 室

(4) ホールの外観や内部の様子については、「オーストラリア国ヴィクトリア州の演劇事情（2）」所集の写真参（写真番号：973010 & 011、973013 & 014、973018）

05 文化政策

（1）文化マスタープラン作成の経過と内容

- 1) 西ジプスランド・アーツセンターは、1982 年の建設当初、ワラガル市固有の施設であったが、

1994年バウバウ郡 BawBaw shire に所属する施設となった。バウバウ郡は、ワラガル市と近隣の複数の自治体が統廃合されて誕生した新しい自治体である（地図参照）。すなわち9つの市町村（Trafalgar, Drouin, Jindivick, Neerim District, Noojee, Rokeby, warragul, Yarragon, Walhalla）が合併して人口3万5000人の郡を形成した。新たな議会を構成する最初の選挙が1997年2月に行われ、9つの地区から9人の議員 coucillors が選出された。この間、ヴィクトリア州政府から任命された3名の派遣委員（commissioner 弁務官）が行政と議会を代行して自治体の運営にあたった。代行期間の間に様々なプランが検討されたが、その一つとして新しい文化マスタープラン Arts & Cultural Plan（1997）が作成され、第1回バウバウ郡議会（1997年2月）で採択されている。

2) 内容

プランの作成は派遣弁務官のイニシャティブであったが、2年間にわたる調査と議論（ワークショップ、委員会、公聴会、公開討論会など）の結果、以下の「文化ビジョン」が作定された。

「2010年までに、バウバウ郡の住民と訪問者は、人を鼓舞する質の高い環境を享受し、また地域独自のライフスタイルと文化遺産を反映する多様な文化活動に参加できる機会を持つであろう。」

By the year 2010 residents and visitors to the Baw Baw Shire will enjoy a high quality, inspiring Environment and have the opportunity to be involved in a diverse range of cultural activities which Reflect the unique lifestyles and heritage of the area.

様々な議論を短い文章にまとめると、金太郎飴的になるのはやむをえないが、文化ビジョンの前提として自然を含む「環境」の質的向上が指摘されている点は注目される。人間の文化的生活の達成のために〈自然との共生〉という視点が含まれているのであろうが、人間の精神活動のためにも必要であるという確認は一步進んでいるのではないか。後半に述べられている文化活動への参加機会の保証については、日本でもごく一般的な認識であるが、これを享受する側に「住民」residents のみならず「訪問者」visitors が挿入されている点が注目される。そこに含意されることは公共施設の公開性のみならず文化産業的視点である。

どのような議論があってここに至るのか。以下に紹介する。まず作業のはじめに、プラン（方針）作成に関わる重要問題が確認されている。

1. 文化活動と文化施設
2. 文化遺産と環境
3. 文化産業と経済発展
4. 芸術共同体 arts community
5. 総合プラン

①は、現存する活動と施設を把握して問題点を探り、改めて方向性をあたえねばならない。②は、これを取り巻く都市環境と自然環境や地域の文化遺産であるが、自然環境が文化の視野に入っている。自然と文化の連鎖新しい視点である。③は、文化を産業開発に使うという発想であるが、小さな自治体でこうした動きがあることに驚きを覚える。④は、地域住民の芸術活動を地域統合の手段とするこ

とに関係している。文化財や伝統芸能などを保護あるいは復活させて地域のアイデンティティとする手法は日本でも御馴染みのものであるが、そうした要素の少ないオーストラリアにあって、どのように達成されるのか。近現代の芸術を通してどのように達成されるのか。[5]は、他の計画との関係であるが、これは当然の課題である。

重要問題が列挙されたわけだが、調査と議論の中で、問題の解決や展望を開く具体策が検討される。その結果、重点的な方針が提示された。

1. 文化活動と文化資源の開発のために、議会と地域住民組織とのパートナーシップを発展させる。
2. プランの実施を達成するために、プランニングの責任を議会に統合させる。
3. バウバウ郡の文化とアイデンティティのために上質の生活環境（都市建設と自然環境）は不可欠である。
4. 西ジプスランド・アーツ・センターを芸術的資源の開発と文化活動の拠点として位置づける。
5. 地域の才能と技術の支援を行い、芸術文化における地域住民の自信と能力を発展させる。
6. よりよき生活の内実として地域の文化生活への参加機会を提供する。

[1]は、住民参加の思想や民活の思想を見ることができる。事実、民間参加の委員会が設置されているし、劇場運営にも地域の芸術家を非常勤スタッフとして採用することが課題として指摘されている。

[2]は、議会が主体的に取り組むべき課題であることを主張している。21世紀は芸術と市民生活の関係を政治課題としなければならない事情は日本も同じであるが、文化の享受権の解釈としては進んだ方針である。

[3]は、都市計画の推進と並んで、自然環境を地域のアイデンティティとして認識し、その保護が主張されている。

[4]は、既存施設の再確認であるが、これと関連して[5]で地域の芸術（物も人も）を開発していく思想に積極性が見られる。単にニーズに応えることに留まっていない。

最終的に到達目標（ゴール）と戦略が次のように決定された。この6項目が「文化ビジョン」の具体的中味である。ビジョンを立て、到達目標を設定し、方法あるいは施策を選ぶ。優先課題は一つだけ例示したが、詳細に具体策が検討されている。必要な施設、作るべき組織、新しい運営方法、競争原理などが指摘される。

1. 芸術家と地域組織の役割を評価して彼らの能力が開花するように支援する。
（優先課題：非常勤職員の確保）
2. 郡内の文化施設の役割と可能性を高める。
（優先課題：西ジプスランド・アーツセンターの充実）
3. 自然環境の文化的価値を保存強化する。
（優先課題：議会と地域住民の協力によって教育事業を行う。）
4. 郡内の諸都市を統合する都市計画の推進。
（優先課題：都市計画のガイドラインの作成）
5. 文化産業と経済発展のリンケージを図る。

(優先課題：議会が推進する経済開発事業に文化産業を取り入れる。)

6. 文化問題を地域の推進計画の柱の一つにする。

(優先課題：文化マスタープランを議会の責任とする。)

すでに紹介したように、オーストラリアでは市町村の行政権がきわめて弱い。しかし「全国地方自治体連合会」the Australian Local Government Associationにおいて、地方議会と地方行政のイニシャティブが主張されている。

「地方議会が地域住民の幸福 well-being をそのもっとも広い意味において推進すれば、よりよい結果が可能であることを証明することが真に求められている。そのためには地方政府の本質と目的に関する新しいビジョンが必要である」(ALGA. 1993. 2)

There is a real need for councils to promote the well-being of local communities in the broadest sense, and to demonstrate how better outcomes can be achieved. This requires a renewed vision of the nature and purpose of local government.

これは地方自治体の権限強化があれば、地域住民の福利厚生が可能になるという主張である。いわゆる地方分権の主張であるが、オーストラリアは日本と少し異なる歴史的経過がある。制度として市町村の権限が弱いのみならず、人口の極度の偏在という事情がある。つまり市町村レベルでは人口的パワーが弱すぎるために、権限問題だけでは地域振興が果たせないのである。日本では過疎対策として手厚い補助金行政があるが、オーストラリアは別の方法を選んだ。地域レベルでの広域 area という発想から市町村が集合して一つのプランを実施する路線を生み出した。それが「広域的総合計画」Integrated Local Area Planning である。日本でも似通った政策はある。例えば、愛知県には「文化広場」という施設がいくつかの広域ごとに建設された。三重県の津市にあるリージョンプラザも同様の施設である。しかしオーストラリアでは周辺市町村がマスタープランを作って、場合によってバウ郡のように合併も行って、すべての分野の行政を統合する方法を開発した。日本でもスケールメリットを求める合併事例はあるが、基本的には人口に比して過大な施設を作ることのできる甘い補助金行政、小さな自治体同士の利害の対立、ひどい例では議員定数の削減やポストの削減を恐れて現状に留まることもある。オーストラリアでも同じことが発生するが、「全国地方自治体連合会」the Australian Local Government Association ではトップダウン的指導の必要を認めている。日本の場合、行革問題が長い間議論されてきているが、低成長時代を迎えてその必要は益々増大している。国民の税金を有効に使うために、また自助努力を高めるために、オーストラリアの例は参考になるのではないか。

06 運 営

こうしたマスタープランが策定されたことの意義は大きい。反響も大きく、それがためにモデルケースとして連邦政府の顕彰対象となった。しかしプランの作成と実施は別である。私たちは再編後1年経た劇場施設を見学し、運営に関するヒアリングを行った。自主事業と予算を通してその実態と

可能性に迫ってみたい。

(1) 運営費（資料参照）

決算報告の収支バランスによると、1995年—1996年度予算として支出は35万6650ドルを予測している。大きな項目として給与約13万8000ドル、電気ガス水道で3万7250ドル、劇場のメンテナンスに1万4000ドル、建物全体のメンテナンスに約3万ドル、ビル清掃業務に2万6000ドルなどがある。日本の同規模の文化会館の現状からすると、割安の運営費である。決算を見ても、劇場と建物のメンテナンスは外注の清掃費用を含めても、合計5万2900ドルに過ぎない。人件費から考えると、小人数のスタッフしか確保できない。実際、スタッフ数はパートタイム契約2名入れて、5名である。舞台管理技術者は1名しかいない。日本の小規模自治体の貸し館の体制に似ている。

収入は、1995—1996年度で予算が20万5000ドル、決算で20万2440ドルである。内訳は、大きな項目で、レンタル料に8万ドル（実際6万8250ドル）、チケット販売手数料2万5000ドル（実際2万8400ドル）、政府補助4万5000ドル（実際4万5000ドル）、喫茶部売り上げ2万4000ドル（実際2万3800ドル）になっている。赤字分の15万1650ドル（実際14万5775ドル）は、行政負担ということになる。支出予算の42.5%の負担という数字をどう評価すればよいのだろうか。また自治体収入は、1995年度は約2120万ドルであるが、行政負担分は、その0.7%である。日本の自治体で人口3万～4万（1万5000世帯ほど）の都市であれば、年間予算は100億円前後ある^(*)。これに比較すると、パウバウ郡の年予算は日本円換算で約21億円だが、これは日本の5分の1でしかない。日本であれば、この予算では、役場のランニングコストの上に、学校、病院、公園、公営住宅、図書館、劇場、上下水道などの公共事業が遂行できるとは思えない。しかしオーストラリアでは州政府の直接事業があるために、つまり市町村の義務的な所轄事業が少ないために、財政上の問題は発生していないのである。従って単純比較はできないが、もう少し正確な数字が必要であるけれども、仮に日本の水準に合わせて判断するならば、すなわち日本と同じように収入があり、同じように公共事業を行っているとしよう。0.7%は5分の1に換算すれば、0.14%である。これは日本の平均的水準を大きく下回るであろう。理由はすくなくとも二つ考えられる。一つは日本の安全基準の高さである。地震国、火災の発生しやすい住宅事情などもあって、保守点検の水準が高いのではないか。オーストラリアの施設を見学してすぐわかることは、ハイテクが少ないこともあるが、保守点検が簡単であり、安全上必要なスタッフ数が少ない。もう一つの理由は日本の人件費の高さである。これは生活水準あるいは物価高に關係するために一概に判断できないが、オーストラリアではスタッフや職員の給与が低くて済む。例えば、技術スタッフを動員する場合、日本では1日3万5000円である。時間拘束数は8時間として、オーストラリアでは1時間20ドル以下つまり8時間として160ドルあまり。日本円換算で仮に1万6000円としても半額以下である。

(*) 愛知県扶桑町（人口約3万人）や長久手町（人口約4万人）の年予算は100億円以上である。

他方、西ジプスランド・アーツセンターは貸し館業に専念しているわけではない。0.7%という数字は、維持管理費であって、文化事業費は含まれていない。この館においても日本流に言う自主文化事

業を展開している。プログラムはコンサートからダンス、演劇そして日本でいえば、落語や漫談にあたる小人数のショートプログラムまで含めて年間7本程度。これは日本の地方文化会館の自主文化事業レベルに似通っている。ただしここでは年間会員制度を採用している。日本流に言えば、行政主導の「鑑賞会」システムということになる。年間の会員数(subscribers)は少なく約300人である。パウバウ郡の人口の1%弱になる。会員の居住地は、過去の経過もあり、主としてワラガル市(人口1万3500人)であろうが、この数字をどう評価すればよいか。同市の人口の2%少々に該当するが、パウバウ郡の人口の1%弱になる。日本のおやこ劇場運動は会員の最低目標数を人口の1%に設定している。社会工学的に検証された数字ではないが、会費収入で舞台公演を年間数本実現できる数字ではあるようだ⁽⁵⁾。

(5) 拙論「おやこ劇場ネットワーク」 in 『地域施設の計画—21世紀に向けた生活環境の創造』(丸善)

(参考: 日本では市の最低人口は5万人である。かつては3万人であったため、3万人前後の人口しかない市は現在全国に多く存在する。最小限の市人口の1%が会員とすると、500人(300人)。会費月500円として年間6000円、総収入300万円となる。これは簡易な舞台公演を年3回程度行うことができる数字である。春休み、夏休み、冬休み、合計3回の舞台鑑賞が実現できるぎりぎりの数字である。大人の組織である演劇鑑賞協会では一般的に会員数が1000名ラインを切ると運営が維持できないと言われている。演劇鑑賞協会では会費をチケット料金として公演の都度集めるため、4000円としても1000名で400万円の総収入となる。大人の演劇は通常1ステージ200万円以上必要である。劇団員の旅費や会場費、そして事務局の活動費を考えると、1ステージの費用として400万円以上必要になる。これに対しておやこ劇場では児童向けの作品が多く、1ステージ50万円からの公演であるので、500人規模でも可能になる。)

パウバウ郡では新しい文化プランの開始に伴い、会員数の努力目標値が設定された(資料参照)。文化振興と営業努力が一体になっている。

年度	会員数	増加率	目標
1993年	158名		
1994年	258名	63%	
1995年	300名	16%	
1996年	348名	16%	
1997年			390名

パウバウ郡がスタートした1994年から会員数が飛躍的に増加している。スケールメリットの一つの現われであろう。本格的劇場施設は西ジプスランド・アーツセンターだけだから、人口が1万3500人から3万5000人に増加したことにより、会員数は単純計算で260%の増加が可能である。今のところ220%の増加である。これをどう判断するか。一つは年報(アニュアル・レポート1995/1996)が言うように、上質の舞台公演を打てる観客数の確保が判断材料である。「成功の明白な指標は、メルボルン劇団、プレイボックス劇団、が上演できるかどうかである。」(A clear indicator of success will be whether events from MTC, Playbox MSO, The Dancers Company, Handspan, can be presented during the period.(p.16 Annual report 1995/1996))

日本とは事情が異なるが、ヒアリングによれば、最低300名ということであった。

料金的に見ると、演劇であれ、バレエであれ当日券で平均約40ドル(4000円少々)である。物価水準を考えると、日本に近いと言えるかも知れない。会員になって全部を鑑賞すると、約200ドル。1

本あたり、平均 35 ドル、15% 程度の割引となる。当日券の売り上げを勘定に入れなければ、収入としては全体で 6 万ドル程度ということになる。この収入で本格的舞台公演を企画するのは日本では考えられない。平均しても 1 本 1 万ドル（約 100 万円）の契約料では、俳優座や文学座などメジャー劇団を招聘できない。しかも日本と異なり鑑賞事業はあくまで独立採算である。公的補助はない。こんな悪条件でどうして可能なのか。それを探っていくと、日豪の制度の違いと同時に芸術家の社会的認知度の違いが浮き出て来る。オーストラリアでは芸術団体にはメジャーであれば、連邦政府から直接的な年間経常費補助があり、マイナーな団体でも州政府から経常費補助がある。日本の補助金制度は経常費補助枠を持っていないが⁽⁶⁾、欧米では芸術活動への経常費補助という制度は常識化している。さらにオーストラリアでは創造団体のプロフェッショナル度が高くまたプロとして生きて行ける社会環境が用意されている。これに対して鑑賞事業は自主事業であっても補助金を出さない。芸術鑑賞は個人的活動であり、これに公的補助をするのは社会的公平性を欠くことになるという判断があるようだ。日本でも芸術の公共性、芸術享受へのアクセス権などの議論をもっと深める必要がある⁽⁷⁾。

(6) ただし第 2 国立劇場に移された芸術文化振興基金では 1997 年度から経常費補助制度を開始しているし、名古屋交響楽団への愛知県名古屋市の経常費補助などの事例もあるので、展望はある。

(7) 拙論、「舞台芸術の〈市民権〉と〈公共性〉」in『世界劇場会議'96 論文集』

会員数の飛躍的増加は、州都のプロ劇団の招聘を可能にした。新しい文化プランの大きな成果である。メルボルンまで車でわずか 2 時間足らずの距離にあるが、地元で自分たちの州の代表的劇団や舞踊団の公演、さらには隣州の舞台芸術が鑑賞できるようになったことは住民の生活条件の大きな向上である。

他方、こうした鑑賞プログラムに参加できる地元団体は存在しない。マーケットが小さすぎてプロが生きて行ける条件はない。プロの芸術団体を持つことが目標とされてもいない。バウバウ郡の新しいプランではアマチュアの文化活動が推進されている。アマチュアの活動が日本流に言えば、専門劇団的な存在に育てばよいのである。事実、将来のクオリティ・オブ・ライフ（文化的生活）達成のための不可欠な要素として地元の芸術団体の成長が文化マスタープランの大きな目標の一つとされている。議会での予算措置が強く進言されている。

07 まとめ

オーストラリアは連邦制を採用している国である。各州は独自の文化政策を持ち、日本のような東京一極集中はない。全国の主要都市には世界レベルの文化施設と芸術団体が存在する。日本には、かなり改善されたが、依然として箱はあっても中味のない文化施設が多いことを考えると、うらやましい限りである。他方、中小の市町村の行政権は日本と比較すると著しく弱く、州レベルで見れば、著しい中央集権、一極集中になっている。歴史の浅さからくることでもあるが、今それが反省されて、地域の発展のために様々な工夫が検討されている。今回取り上げたバウバウ郡はモデルケースとして全国の注目を浴びている。この都市のために開発された域内情報ネットワークシステムは管理ソフト

として世界各地で利用されてもいる。日本にとっても参考になるところが多いことは、以上の紹介やコメントからも理解していただけるのではないかな。

文化は地域性を持つ。人口だけを指標にして地域の合併をすすめると、その破壊を引き起こすこともある。とくに地域の経済的発展のために、村や町を水没させたり、大規模な移転を行うと、歴史も文化も消失してしまう。文明の発展だけが人間の幸福ではない。しかし世界はグローバリゼーションの荒波の中にある。世界の果てにあっても中世のような自給自足的生活は成り立たなくなりつつある。効率性の追求、経済的発展のためにやむを得ない変化はあるだろう。しかしその際、どのような方法を採用するかは文化の発展に大きく影響する。その方法の発見のために国際的比較研究が一層重要になる。

参考資料 1

「オーストラリア国ヴィクトリア州の演劇事情(1)」(中京大学文化科学研究所紀要 vol. 9 no. 2 より引用する。([]は論者による)

「メルボルンの東南部

西ジプスランド地方: ワラガル市、トララルゴン市

国道一号線はメルボルン市を抜けると、立派なハイウェイとなって、浅いラトローブ溪谷を東へと走る。谷を抜けると、湖沼地帯に出る。鉄道は湖畔のバーンズデイル市 Bairnsdale で終わっているが、ハイウェイはさらに東へ向かって走り、自然そのままの海岸地帯 Wildness coast を抜け、ニュー・サウス・ウェールズ州に入る。

この長い道程の西側部分を西ジプスランド West Gippsland 地方と呼ぶが、ワラガル市 Warragul (人口1万3000人) はその中心都市である。なだらかな丘陵地帯が広がり、酪農や果樹栽培が盛んである。メルボルン市にミルクと果物を供給する郊外都市でもあるが、ここに 西ジプスランド・アーツセンター West Gippsland Arts Centre がある。

参考資料 2

「Corporate Plan 1996-1999」(公文書)

our vision: the Baw Baw Shire Council will through creative and responsible leadership, consultation and communication, foster a dynamic community enhancing the quality of life of our residents and visitors

our values: 1) We will be open and accountable for our actions. 2) we will provide decisive and progressive leadership. 3) we will be honest and fair. 4) we will seek and value the opinions of the community in our decision making. 5) we will develop and sustain an innovative and competitive approach to the delivery of all services. 6) We will constantly strive to understand and meet the current and future needs of the community. etc

コメント: values は内容からして評価基準と訳すべきだが、公開性が第1項目に挙げられている。

これは情報公開法が日本の国会でも通過したのでどうにかクリアできそうである。また accountable (説明義務) は、(今のところ) 日本にはハードルの高い項目である。業務にあっては、競争的アプローチを行うというが、日本流に言えば横並びをしないということであるからこれも (今のところ) 日本には期待できない課題である。

以下、商工、交通、福祉、公園などの行政分野での目標の設定と方法が概括的に紹介されている。

参考資料 3

「Annual report 1995/1996」(公文書)

新しい自治体は1996年度からスタートするので、この年次報告書ではまだコミッショナー (弁務官) が自治体の代表として報告している。Wayne Hardie (コミッショナー委員会の議長) 以下数名の弁務官は州政府から直接派遣された上級官僚で州政府の強い行政指導が窺える。彼らはまず財政の合理化 (支出のカット、強制競争入札の導入など) により、1996年から6年間の間の予算確保にめどをつけた。また企業誘致 (牛乳の加工工場) を行った。

バウバウ郡の事務局長 John Dyer は、かれらの指導により向こう15年間のフレームができたと紹介している。また様々なプランが作られているが、州政府の都市計画大臣 Robert Maclellan, state minister for Planning はいち早く経済開発と余暇対策案を許可し、ヴィクトリア州の地方政府 (市町村) にとって今後の指標になると紹介している。モデル自治体ということなのだろう。

余暇対策が経済対策と並んでいることは意味深い。日本でも市町村レベルの福利厚生施設が重視され、手厚い補助金行政もあってかなり前進している。しかし国や県レベルではあくまで経済優先である。国や県 (州) レベルではいずれも経済が重要な課題なのだろう。

かれはまた連邦政府からの顕彰を紹介している。その中で、National Award Winner 受賞の対象の一つとなった The Customer Action Request System が役場のスタッフによって開発されたソフトウェアであることを自慢している。また競争入札の導入と並んで、職員の仕事に競争制度を導入したことにも言及している。今の所、The Customer Action Request System⁽⁸⁾ や職員間の競争制度の実施案は残念ながらよくわからないし、これからが本番であるが、住民サービスの徹底 (役所の本来の義務の実現) に本質があるようだ。明記された「公開性や説明義務」open and accountable などガラス張りの行政と並んで、競争制度 competitiveness の導入や民活は発想から見れば日本と同じであるが、オーストラリアは対応が早い。

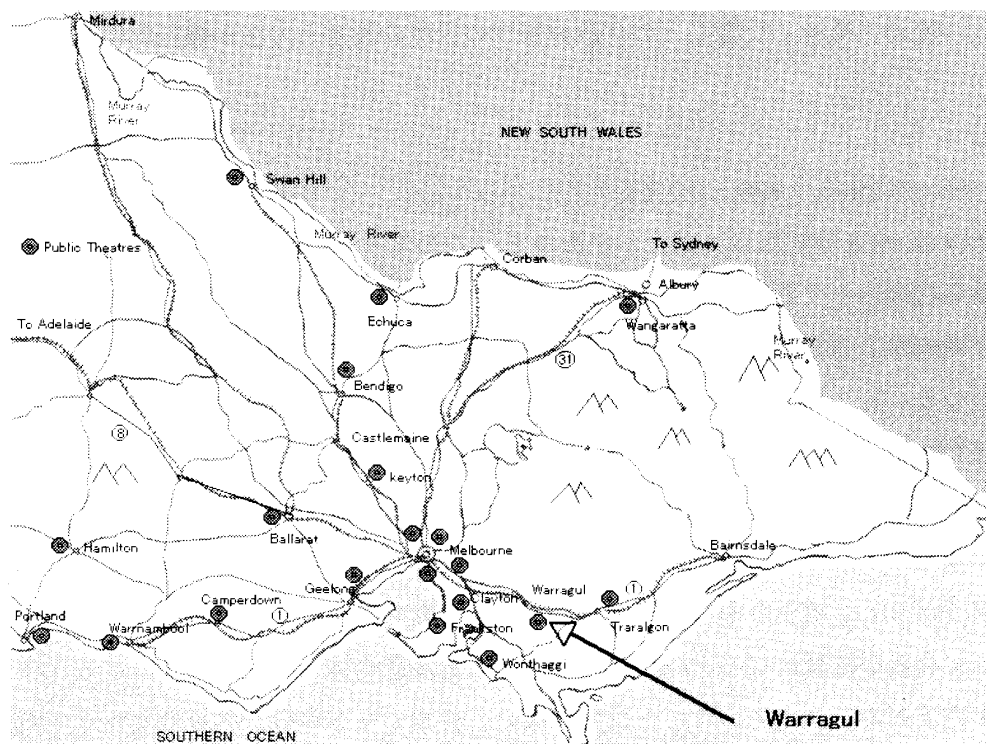
(8) The Customer Action Request System (CARS)

基本的には、住民の要望を理解し、応えて、結果までフォローする制度であるが、一つの情報を行政全体に早く伝達し、政策立案に導入することによって確実に住民の要望に応えるようにするところに特徴がある。

a software package to understand, respond to, and monitor customer requests, disseminating the information generated into the corporate and strategic planning process of the Baw Baw Shire in an immediate and efficient manner.

この制度はコンピューターによるソフトウェアとして開発されており、郡全体のネットワーク上で稼動

している。住民のリクエストには関係部署から直ちに電話による回答が行われる。情報は絶えず更新されていく。このソフトはすでに他の市町村や海外ですら販売されている。いずれにしてもコンピューターによるネットワークがない状態ではどうしようもない。コンピューターの使用は、仕事の効率化のみならず、情報の公開と密接な関係がある。日本の高度情報化が遅れているのは日本の後進性に深く由来している。



Baw Baw Shire Council
and Nine ward boundaries

